

野村ブラックロック循環経済関連株投信
Aコース（米ドル売り円買い）/Bコース（為替ヘッジなし）
愛称：ザ・サーキュラー

増大する電子廃棄物がもたらす投資機会



ポイント

1. 今後の注目テーマ - 電子廃棄物の削減
2. 企業は電子廃棄物をビジネスチャンスと捉えるのか？
3. 新たに注目する投資テーマにおける関連銘柄事例

当ファンドの設定来のパフォーマンス

2021年12月10日現在、当ファンドの基準価額（分配金再投資）はAコース13,249円、Bコース14,242円、設定来の騰落率はAコース32.5%、Bコース42.4%となりました。

ファンドの実質的な投資対象である世界の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から大きく下落した局面がありましたが、世界的な経済活動再開への期待、ワクチン実用化による経済正常化への期待や、英国とEU（欧州連合）の通商交渉の合意、米国の追加経済対策の成立などから概ね上昇傾向で推移しました。

基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2020年8月24日（設定日）～2021年12月10日、日次



基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

1. 今後の注目テーマ - 電子廃棄物の削減

世界が抱える電子廃棄物問題（E-waste）

IoT※1や様々な情報技術の台頭によって進展著しいデジタル社会ですが、新たな問題が発生しています。具体的には、携帯電話、パソコンなどの電子機器の廃棄問題です。スマートフォンの普及に伴い、電子廃棄物は増加の一途を辿っていますが、廃棄物の内、回収・リサイクルの対象になったものはわずか1/5以下でした（国連環境計画、2019）。また、今後、世界の電子廃棄量約5,400万トン、2050年までに約1億2,000万トンへ増加すると予想されています。（ITU※2、WEF、2019）

電子廃棄物には将来的に枯渇が危惧されている貴金属が多く眠っている一方で、多くの有害物質が含まれており、環境汚染に繋がる危険性があるのも事実です。世界は今、この電子廃棄物問題に向き合おうとしています。

※1 モノのインターネット
※2 International Telecommunication Union

各国規制当局も取り組みをさらに強化

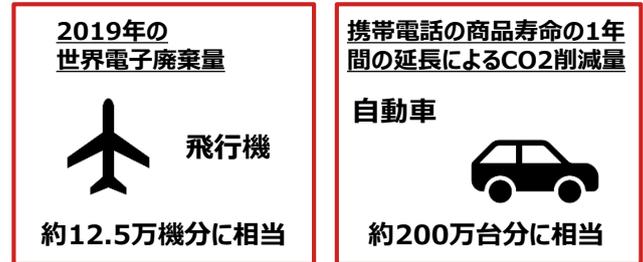
電子廃棄物増加の主な要因は、電子機器消費の拡大、機器寿命の短期化、そして修理という選択肢が少ないことが挙げられます。

そこで欧州では循環型電子機器政策を掲げ、環境に配慮したリサイクルを前提に置いた商品設計を基本とするなど、電子機器の長寿命化を目指すことを各製造メーカーに促しています。

また、電子機器に対するエネルギー効率や、その他環境指標に関する製品固有の必要条件の設定や電子機器に含まれる有害物質に関する規則の見直しも行なわれています。

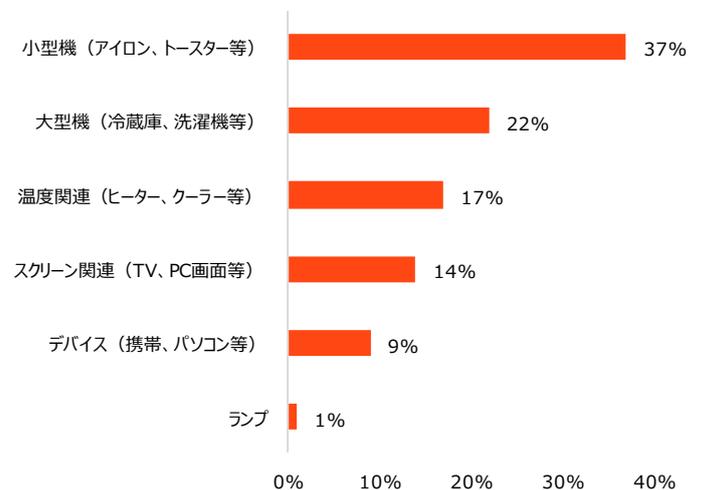
アジアでは中国が2021年以降、電子廃棄物を含むごみの輸入を全面的に禁止するなど、欧州のみならず世界各国による規制導入が進んでいます。

数字で見る電子廃棄物問題



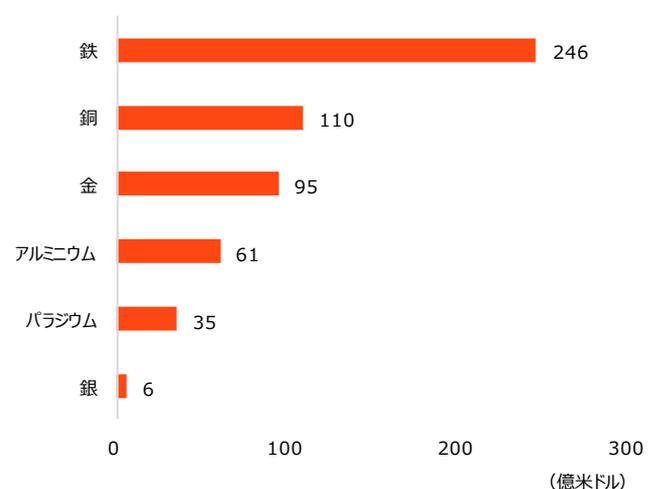
（出所） WEF（World Economic Forum）、EEB（European Environmental Bureau）による情報を基にブラックロック作成

世界の電子廃棄物の内訳（2020年）



（出所） Southampton University、BBCの情報を基にブラックロック作成

世界の電子廃棄物に含まれる回収可能な資源の潜在的価値（2019年）



（出所） The Global E-waste Monitor 2020を基にブラックロック作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 企業は電子廃棄物をビジネスチャンスと捉えるのか？

廃棄物問題に取り組むビジネスは広がりを見せる

各国の規制当局が電子廃棄物問題に対して積極的に取り組んでいます。その流れは企業にも及んでいます。企業が電子廃棄物問題に取り組むことは、環境負荷の低減につながるのはもちろん、企業価値の向上にも繋がります。エレン・マッカーサー財団は、電子機器について、設計段階でAI（人工知能）を活用し環境負荷の少ない商品作りを行なう事業が年間900億米ドルの価値を生むと試算しています。

総合商社の丸紅は、トレーサビリティ管理プラットフォームを日本およびアジアの企業に向けて展開していくことを今年2月に発表しました。加えて、製品のリサイクル比率などの資源効率を示すデータや、企業のSDGs※1対応情報といった環境対応指標を開示可能とするプラットフォームを現在開発しています。

※1 持続可能な開発目標

運用チームが考える投資機会

サーキュラーエコノミーが実現する社会に近づくにつれ、廃棄物の管理事業や廃棄物削減に関連する事業は注目が集まっていくでしょう。廃棄物管理関連の株式は足元の株式市場でも評価されています（右グラフ）。企業による取り組みはエシカル（倫理的）消費の名のもと、消費者の嗜好の変化にも影響を及ぼしており、電子廃棄物を含む廃棄物問題への取り組みは今後も進んでいくと考えられます。

今後もこのような社会的問題に積極的に取り組む企業を投資家は評価、選好すると予想され、取り組みに消極的な企業との比較でパフォーマンスに差異が生じていくと考えられます。その中で廃棄物問題に取り組む企業に投資機会を見出すことは、当ファンドのパフォーマンスを支える一つの要因になると考えています。

掲載されている個別の銘柄については、「サーキュラーエコノミー」の説明を目的としており、

実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

企業が取り組む廃棄物削減に関わる事業例



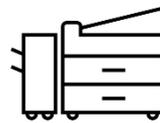
シェアリングエコノミー

資産やサービスの貸し出し仲介サービス
例) カーシェア、シェアサイクル



中古製品の再販

中古品売買のマーケットプレイスの提供
例) フリマサイト



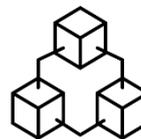
機器などのレンタル事業

電子機器のレンタルサービス事業



デジタル化

デジタル化で廃棄物削減
例) AIやクラウドサービスの活用



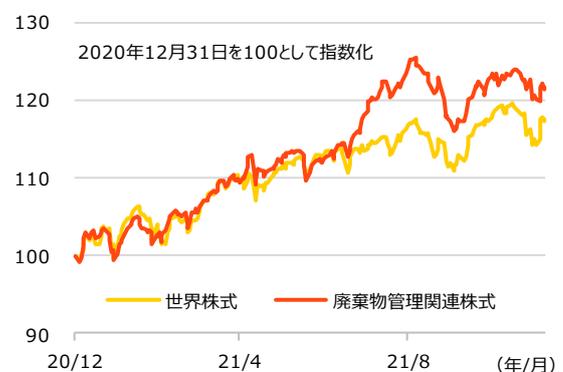
トレーサビリティ※2管理

テクノロジーを活用し透明性の高いトレーサビリティ関連情報を開示可能に

※2 追跡可能性

(出所) ブラックロック作成

堅調に推移する廃棄物管理関連株式



期間：2020年12月31日～2021年12月10日、日次
廃棄物管理関連株式はFTSE Environmental Opportunities Waste and Pollution Control Index、世界株式はMSCI All Country World Indexを使用、トータルリターン、米ドルベース
(出所) ブルームバーグのデータを基にブラックロック作成

3. 新たに注目する投資テーマにおける関連銘柄事例

マイクロソフト - 変化に適応する企業

時代の変化に適応する企業は、株式市場でも評価される傾向にあります。マイクロソフトは長きに亘り、世界株式の情報技術セクターを牽引してきました。

クラウド事業が収益全体の約30%を担う同社では、クラウドサーバーのサーキュラーエコノミー化に取り組んでいます。近年急速な拡大を見せるクラウドサービスですが、世の中のクラウドサーバーのリサイクル状況は初期段階にあり、電子廃棄物の観点からも対策が急務となっています。同社では、データセンター内にリサイクルセンターを設置し、対策に乗り出しています。

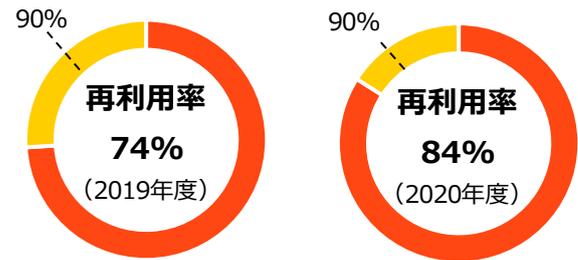
またクラウド事業以外でも、同社は電子機器、電池、包装材料等に関するリサイクルプログラムを導入し、世界各地で電子機器の無料回収、再販等の活動も行なっています。

各国で電子廃棄物の取り締まりが厳しくなる中、同社のような社会的な構造変化に適応できる企業は今後の企業価値向上が期待できると考えています。

マイクロソフトの取り組み

- 2020年度
通常、焼却や埋め立て処理される**6万トン以上もの自社で発生する廃棄物を再利用**
- 「**2025年までに全ての包装を再利用可能な素材に**」すると宣言
- 「**2030年までに廃棄物をゼロ**」すると宣言

2025年までにサーバーの再利用率90%を目指す



(出所) Microsoft 2020 Environmental Sustainability Report を基にブラックロック作成

サーキュラーエコノミー関連銘柄の事例

キーエンス (変化を促進する企業)

日本発のファクトリー・オートメーション機器の総合メーカー。センサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行なっています。

「環境負荷の低い商品の開発」を目指し、省エネや使用部材の削減の為に機器の小型化、長期利用を目的とした耐衝撃性の高い素材の活用など、サーキュラーエコノミーを推進する電子機器の設計、開発を行なっています。同社は2030年度に2016年対比で温室効果ガス43%削減する目標を掲げています。

オートデスク (変化を促進する企業)

オートデスクは、1982年に米国で創業した、3D技術を使ったデザイン・設計を可能にするソフトウェア提供会社です。

同社が提供するソフトウェアは、製造、建築、インフラなど様々な業種で実際に商品を作る前にアイデアをデザイン・設計、可視化、シミュレーションする事を可能にします。その技術はサーキュラーエコノミーの原理に沿った商品設計や商品開発の手助けになっています。

(出所) 各種情報を基にブラックロック作成

掲載されている個別の銘柄については、「サーキュラーエコノミー」の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

ファンドの運用状況

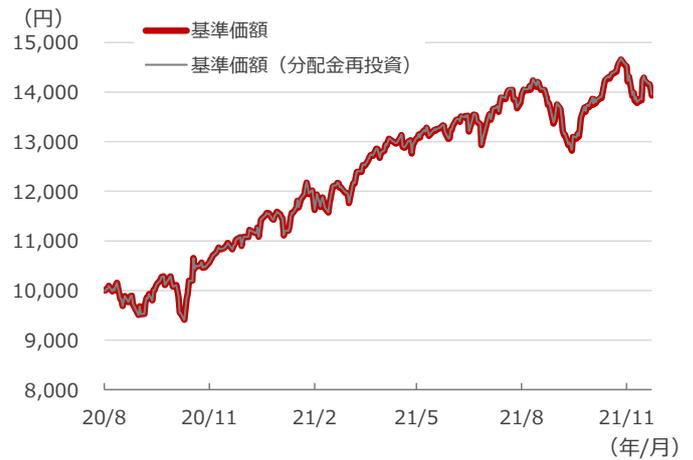
Aコース/Bコース 基準価額の推移

期間：2020年8月24日（設定日）～2021年12月16日、日次

<Aコース>



<Bコース>



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

● MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。● FTSE Environmental Opportunities Waste and Pollution Control Index は、FTSE Russellにより運営されている環境関連市場の動きを表す代表的な指数です。



動画のご紹介

商品説明動画はこちら



運用担当者メッセージ
動画はこちら



上記QRコードの遷移先は野村アセットマネジメントで管理しているサイトです。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い [※])	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ(円建て)
Bコース (為替ヘッジなし)	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2(円建て)

※Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

- 通常の場合においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」の主な投資方針について ■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とし、トータル・リターンを最大化を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2ヘッジ(円建て)は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2(円建て)は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行いません。

* 上記は2021年10月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年2月および8月の6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2030年8月6日まで(2020年8月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、2月および8月の6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年1.83%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人金融先物取引業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。